

平成 27 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 105,618	千円 29,850	千円 135,468	千円
	1 国 庫 補 助 金		104,528	29,850	134,378	
		1 国 庫 補 助 金	104,528	29,850	134,378	
収 入 合 計			105,618	29,850	135,468	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 752,724	千円 119,500	千円 872,224	千円
	1 建設改良費		336,194	119,500	455,694	
		2 工事費	318,742	119,500	438,242	
支 出 合 計			752,724	119,500	872,224	

平成 27 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,804
減価償却費	1,440,455
資産減耗費	1,000
長期前受金戻入	△ 672,171
受取利息及び配当金	△ 19,634
支払利息	98,426
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,120
未払金の増減額 (△は減少)	△ 170,916
小計	674,844
利息及び配当金の受取額	19,634
利息の支払額	△ 98,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,052
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 436,672
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金による収入	134,378
工事負担金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,284

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 401,631</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,631
資金増加額（又は減少額）	△ 106,863
資金期首残高	<u>6,725,267</u>
資金期末残高	6,618,404

平成 27 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	641,248	
ロ	建 物	3,917,873	
	減価償却累計額	<u>△ 1,879,699</u>	2,038,174
ハ	構 築 物	12,200,355	
	減価償却累計額	<u>△ 6,096,900</u>	6,103,455
ニ	機 械 及 び 装 置	28,775,367	
	減価償却累計額	<u>△ 18,191,565</u>	10,583,802
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	4,240	
	減価償却累計額	<u>△ 4,027</u>	213
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	133,379	
	減価償却累計額	<u>△ 102,930</u>	30,449
ト	建 設 仮 勘 定	50,937	
	有形固定資産合計		<u>19,448,278</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	254	
	無形固定資産合計		<u>254</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>19,448,532</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

6,618,404

(2) 未 収 金

212,081

(3) 貯 蔵 品

8,463

流 動 資 産 合 計

6,838,948

資 産 合 計

26,287,480

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債4,549,426

企 業 債 合 計

4,549,426

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

144,253

ロ 修繕引当金

994,638

引 当 金 合 計

1,138,891

固 定 負 債 合 計

5,688,317

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債341,090

企 業 債 合 計

341,090

(2) 未 払 金

262,546

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

11,785

引当金合計		11,785	
(4) その他流動負債		<u>19</u>	
流動負債合計			615,440
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,724,356	
(2) 収益化累計額		<u>△ 13,054,204</u>	
繰延収益合計			<u>8,670,152</u>
負債合計			14,973,909
資 本 の 部			
6 資本金			10,425,274
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>501,617</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>386,680</u>		
利益剰余金合計		<u>386,680</u>	
剰余金合計			<u>888,297</u>
資本合計			<u>11,313,571</u>
負債資本合計			<u><u>26,287,480</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。